

## 平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東京TYフィナンシャルグループ  
 コード番号 7173 URL <http://www.tokyo-tyfg.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 味岡 桂三  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 水藤 有仁 TEL 03-5341-4301  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月24日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	42,264	3.5	5,719	15.2	4,812	△79.5
29年3月期中間期	40,816	2.5	4,964	△25.8	23,565	391.9

(注) 包括利益 30年3月期中間期 7,606百万円 (△64.3%) 29年3月期中間期 21,332百万円 (578.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	154.07	101.10
29年3月期中間期	770.24	477.73

(注) 平成29年3月期中間期の「親会社株主に帰属する中間純利益」、及び「包括利益」には、株式会社新銀行東京との経営統合による「負ののれん発生益」19,443百万円を含んでおります。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	5,540,713	289,734	5.2
29年3月期	5,577,306	283,357	5.0

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 289,395百万円 29年3月期 282,924百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計から期末新株予約権及び期末非支配株主持分を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示（平成18年金融庁告示第20号）に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
30年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
30年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	△39.9	3,200	△87.4	97.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期中間期	30,650,115株	29年3月期	30,650,115株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	174,758株	29年3月期	180,598株
③ 期中平均株式数（中間期）	30年3月期中間期	30,473,452株	29年3月期中間期	30,479,358株

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	1,717	10.6	1,175	15.8	1,157	16.9	1,118	17.4
29年3月期中間期	1,551	19.7	1,014	9.5	989	24.1	951	16.3

	1株当たり中間純利益
	円 銭
30年3月期中間期	32.82
29年3月期中間期	28.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	196,103	195,982	99.8
29年3月期	196,013	195,886	99.8

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 195,881百万円 29年3月期 195,791百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計から期末新株予約権を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示（平成18年金融庁告示第20号）に定める自己資本比率ではありません。

※ 中間決算短信は中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。  
(第1回第一種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
29年3月期	—	69.44	—	127.64	197.08
30年3月期	—	123.00			
30年3月期 (予想)			—	123.00	246.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たりの払込金額 20,000円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 29年3月期

①算式

初年度配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率 × 281 ÷ 365

(※発行日である平成28年6月24日から平成29年3月31日までの日割計算)

②配当年率

配当年率 = 日本円TIBOR + 1.1%

(※配当年率は、%未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入)

③日本円TIBOR

平成28年4月1日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.18364%

④発行済株式数

750,000株

(2) 30年3月期 (予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

②配当年率

配当年率 = 日本円TIBOR + 1.1%

(※配当年率は、%未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入)

③日本円TIBOR

平成29年3月31日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.12818%

④発行済株式数

750,000株

(第二種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
29年3月期	—	18.364	—	18.364	36.728
30年3月期	—	12.818			
30年3月期 (予想)			—	12.818	25.636

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たりの払込金額 20,000円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 29年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

②配当年率

配当年率 = 日本円TIBOR + 0.0%

③日本円TIBOR

平成28年4月1日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.18364%

④発行済株式数

2,000,000株

(2) 30年3月期 (予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

②配当年率

配当年率 = 日本円TIBOR + 0.0%

③日本円TIBOR

平成29年3月31日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.12818%

④発行済株式数

2,000,000株

【添付資料の目次】

<b>1. 当中間期決算に関する定性的情報</b>	
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
<b>2. 中間連結財務諸表及び主な注記</b>	
（1）中間連結貸借対照表	3
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4～5
（3）中間連結株主資本等変動計算書	6～7
（4）継続企業の前提に関する注記	7
（5）追加情報	7
（6）重要な後発事象	8
（参考）信託財産残高表	9
<b>3. 中間財務諸表及び主な注記</b>	
（1）中間貸借対照表	10
（2）中間損益計算書	11
（3）中間株主資本等変動計算書	12
（4）継続企業の前提に関する注記	12
<b>4. （参考）主要な連結子会社の業績の概要</b>	
（1）個別業績の概要（株式会社東京都民銀行）	13～15
（2）個別業績の概要（株式会社八千代銀行）	16～18
（3）個別業績の概要（株式会社新銀行東京）	19～21

※ 平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）のわが国経済は、雇用所得環境の改善や消費マインドの持ち直しにより個人消費が底堅さを増し、インバウンド消費の拡大や、企業収益の改善、設備投資の持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、海外経済の不確実性や地政学的リスクの高まりによる影響等、先行きについては不透明感も見受けられます。

当社グループの主な営業エリアである東京圏における景況は、労働需給の逼迫により人手不足が課題となっている業種がある一方、東京オリンピック・パラリンピックに関連した需要の本格化や公共投資の増加、都心部の再開発による建設投資の活発化等を背景として引き続き緩やかに改善しており、先行きに対する期待感も高まっております。

このような環境のもと、国内金利はマイナス金利政策の影響等により引き続き低位で推移しておりますが、当社連結子会社において政策保有株式の削減を進めたことによる有価証券売却益の増加等により、当中間連結会計期間の連結経常収益は前年同連結会計期間比14億円増加し422億円となりました。連結経常費用は前年同連結会計期間比6億円増加し365億円となり、その結果、連結経常利益は前年同連結会計期間比7億円増加し57億円となりました。また、前中間連結会計期間においては、負ののれん発生益194億円を含んでいるため、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同連結会計期間比187億円減少し48億円となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比365億円減少し5兆5,407億円となり、純資産は前連結会計年度末比63億円増加し2,897億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金は前連結会計年度末比255億円増加し4兆7,430億円、貸出金は前連結会計年度末比150億円増加し3兆6,364億円、有価証券は前連結会計年度末比205億円減少し1兆2,606億円となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績につきましては、マイナス金利政策に伴う資金利益の減少が見込まれることに加え、当社連結子会社の合併に係る費用の発生が見込まれることや、当社連結子会社の本店移転に係る費用の一部が計上となること、事務・システム機器等の更改時期が第3四半期以降になること等の理由により、平成29年5月12日に公表いたしました平成30年3月期の業績予想は当初計画の通りとしております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	515,886	461,334
コールローン及び買入手形	3,987	845
買入金銭債権	45,724	48,007
商品有価証券	794	788
有価証券	1,281,164	1,260,656
貸出金	3,621,372	3,636,406
外国為替	7,584	15,289
その他資産	42,617	55,966
有形固定資産	56,085	58,584
無形固定資産	1,903	2,275
退職給付に係る資産	14,125	15,511
繰延税金資産	7,823	6,472
支払承諾見返	7,880	6,411
貸倒引当金	△ 29,644	△ 27,835
資産の部合計	5,577,306	5,540,713
<b>負債の部</b>		
預金	4,717,562	4,743,076
譲渡性預金	21,340	12,783
コールマネー及び売渡手形	40,706	28,185
債券貸借取引受入担保金	361,309	316,396
借入金	103,416	88,472
外国為替	936	139
その他負債	30,150	45,324
賞与引当金	2,213	2,258
退職給付に係る負債	4,453	4,090
役員退職慰労引当金	110	56
ポイント引当金	57	56
利息返還損失引当金	10	8
睡眠預金払戻損失引当金	1,010	1,040
システム解約損失引当金	200	200
偶発損失引当金	675	636
繰延税金負債	1,902	1,840
再評価に係る繰延税金負債	14	-
支払承諾	7,880	6,411
負債の部合計	5,293,949	5,250,978
<b>純資産の部</b>		
資本金	27,500	27,500
資本剰余金	150,733	150,606
利益剰余金	104,574	108,373
自己株式	△ 632	△ 608
株主資本合計	282,175	285,871
その他有価証券評価差額金	3,166	5,623
土地再評価差額金	△ 209	△ 242
為替換算調整勘定	8	10
退職給付に係る調整累計額	△ 2,216	△ 1,867
その他の包括利益累計額合計	748	3,524
新株予約権	95	101
非支配株主持分	337	236
純資産の部合計	283,357	289,734
負債及び純資産の部合計	5,577,306	5,540,713

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
経常収益	40,816	42,264
資金運用収益	29,236	28,825
（うち貸出金利息）	23,284	22,175
（うち有価証券利息配当金）	5,296	6,010
信託報酬	20	27
役務取引等収益	7,995	8,577
その他業務収益	2,761	1,804
その他経常収益	803	3,029
経常費用	35,851	36,544
資金調達費用	1,882	1,563
（うち預金利息）	1,142	872
役務取引等費用	1,417	1,334
その他業務費用	511	430
営業経費	30,236	31,170
その他経常費用	1,803	2,045
経常利益	4,964	5,719
特別利益	19,443	119
固定資産処分益	0	119
負ののれん発生益	19,443	-
特別損失	97	124
固定資産処分損	97	124
税金等調整前中間純利益	24,311	5,714
法人税、住民税及び事業税	989	787
法人税等調整額	△ 268	98
法人税等合計	721	886
中間純利益	23,590	4,828
非支配株主に帰属する中間純利益	25	15
親会社株主に帰属する中間純利益	23,565	4,812

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
中間純利益	23,590	4,828
その他の包括利益	△ 2,258	2,777
その他有価証券評価差額金	△ 2,464	2,394
繰延ヘッジ損益	3	—
土地再評価差額金	—	△ 32
為替換算調整勘定	△ 6	2
退職給付に係る調整額	139	348
持分法適用会社に対する持分相当額	70	66
中間包括利益	21,332	7,606
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	21,306	7,588
非支配株主に係る中間包括利益	25	17



（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	99,585	80,913	△ 594	199,905
当中間期変動額					
新株の発行	7,500	7,500			15,000
株式交換による増減		43,719			43,719
剰余金の配当			△ 871		△ 871
親会社株主に帰属する中間純利益			23,565		23,565
自己株式の取得				△ 12	△ 12
自己株式の処分		0		9	10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	7,500	51,220	22,693	△ 3	81,410
当中間期末残高	27,500	150,806	103,607	△ 597	281,315

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,390	6	△ 209	11	△ 5,221	2,977	46	286	203,216
当中間期変動額									
新株の発行									15,000
株式交換による増減									43,719
剰余金の配当									△ 871
親会社株主に帰属する中間純利益									23,565
自己株式の取得									△ 12
自己株式の処分									10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 2,394	3	—	△ 6	139	△ 2,258	49	△ 29	△ 2,238
当中間期変動額合計	△ 2,394	3	—	△ 6	139	△ 2,258	49	△ 29	79,172
当中間期末残高	5,996	10	△ 209	4	△ 5,082	719	95	257	282,388

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,500	150,733	104,574	△ 632	282,175
当中間期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		10			10
剰余金の配当			△ 1,046		△ 1,046
親会社株主に帰属する中間純利益			4,812		4,812
自己株式の取得				△ 19	△ 19
自己株式の処分		△ 5		42	37
子会社持分の変動		△ 132			△ 132
土地再評価差額金の取崩			32		32
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△ 126	3,799	23	3,696
当中間期末残高	27,500	150,606	108,373	△ 608	285,871

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,166	－	△ 209	8	△ 2,216	748	95	337	283,357
当中間期変動額									
連結子会社株式の取得による持分の増減									10
剰余金の配当									△ 1,046
親会社株主に帰属する中間純利益									4,812
自己株式の取得									△ 19
自己株式の処分									37
子会社持分の変動									△ 132
土地再評価差額金の取崩									32
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,457	－	△ 32	2	348	2,775	5	△ 100	2,681
当中間期変動額合計	2,457	－	△ 32	2	348	2,775	5	△ 100	6,377
当中間期末残高	5,623	－	△ 242	10	△ 1,867	3,524	101	236	289,734

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）追加情報

平成29年4月3日付で、株式会社東京都民銀行の子会社である株式会社とみん経営研究所は、当社が直接出資する完全子会社となり、株式会社きらぼしコンサルティングに商号を変更しております。

(6) 重要な後発事象

(子会社の設立)

当社は、平成29年9月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社東京都民銀行(頭取 坂本 隆)が100%出資する子会社の設立を決議し、平成29年11月1日に以下のとおり設立いたしました。

1. 設立の目的

当社グループでは、今後加速するフィンテックビジネスへの取組みの可能性を検討するなかで、当社グループにおける強みのひとつである、当社連結子会社の株式会社東京都民銀行が平成17年にビジネスモデル特許を取得した「前給サービス」のプラットフォーム及びノウハウを活用することをもって、フィンテックビジネス進出への足がかりとし、非対面チャネルを活用した新しい事業領域へ挑戦することといたしました。

今般、日々進展するフィンテックビジネスに対し、スピード感を持った対応や、フィンテック企業やベンチャー企業等とのオープンイノベーションを図ることでお客さまの多様なニーズへ対応していくことを目的として株式会社東京都民銀行100%出資による子会社を設立したものです。

2. 設立日

平成29年11月1日

3. 会社の概要

会社名	きらぼしテック株式会社 (英文名: Kiraboshi Tech, Inc.)
本社所在地	東京都港区南青山 3-10-43
資本金	5千万円
役員	代表取締役社長 西村浩司 専務取締役 刈田隆志 取締役 高鷹達也
株主	東京都民銀行(議決権保有割合100%)
事業内容	・「前給」サービスのプラットフォームを活用したフィンテックビジネス ・前給システム登録者・前給導入企業向け各種アプリの開発 ・フィンテック企業・ベンチャー企業等とのオープンイノベーションによる新規サービスの創出

（参考）

信託財産残高表  
（平成29年9月30日現在）

（単位：百万円）

資産	金額	負債	金額
金 銭 債 権	11,609	金 銭 債 権 の 信 託	12,106
その他の金銭債権	11,609	包 括 信 託	156
有 形 固 定 資 産	127		
現 金 預 け 金	526		
預 け 金	526		
合計	12,262	合計	12,262

（注）対象となる連結子会社は、株式会社新銀行東京1社であります。

4. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,797	2,089
未収入金	49	32
前払費用	20	41
未収還付法人税等	380	192
仮払金	0	0
繰延税金資産	17	17
流動資産合計	2,266	2,374
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	193,668	193,668
投資その他の資産合計	193,668	193,668
固定資産合計	193,668	193,668
繰延資産		
創立費	35	28
株式交付費	42	31
繰延資産合計	78	60
資産の部合計	196,013	196,103
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	27	18
未払費用	—	6
未払配当金	24	21
未払法人税等	21	18
預り金	3	3
仮受金	0	0
賞与引当金	49	51
流動負債合計	126	120
負債の部合計	126	120
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	27,500	27,500
資本剰余金		
資本準備金	56,219	56,219
その他資本剰余金	110,277	110,272
資本剰余金合計	166,497	166,491
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,426	2,497
利益剰余金合計	2,426	2,497
自己株式	△ 632	△ 608
株主資本合計	195,791	195,881
新株予約権	95	101
純資産の部合計	195,886	195,982
負債及び純資産の部合計	196,013	196,103

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
営業収益		
関係会社受取配当金	954	1,072
関係会社受入手数料	597	645
営業収益合計	1,551	1,717
営業費用		
販売費及び一般管理費	537	542
営業費用合計	537	542
営業利益	1,014	1,175
営業外収益		
受取利息	53	0
雑収入	0	0
営業外収益合計	54	0
営業外費用		
支払利息	53	-
支払手数料	11	0
創立費償却	7	7
株式交付費償却	6	11
営業外費用合計	79	18
経常利益	989	1,157
税引前中間純利益	989	1,157
法人税、住民税及び事業税	46	39
法人税等調整額	△ 8	△ 0
法人税等合計	37	39
中間純利益	951	1,118

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	20,000	5,000	110,277	115,277	2,174	2,174	△ 594	136,856	46	136,903
当中間期変動額										
新株の発行	7,500	7,500		7,500				15,000		15,000
株式交換による増減		43,719		43,719				43,719		43,719
剰余金の配当					△ 871	△ 871		△ 871		△ 871
中間純利益					951	951		951		951
自己株式の取得							△ 12	△ 12		△ 12
自己株式の処分			0	0			9	10		10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									49	49
当中間期変動額合計	7,500	51,219	0	51,220	80	80	△ 3	58,797	49	58,846
当中間期末残高	27,500	56,219	110,277	166,497	2,254	2,254	△ 597	195,653	95	195,749

当中間会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	27,500	56,219	110,277	166,497	2,426	2,426	△ 632	195,791	95	195,886
当中間期変動額										
剰余金の配当					△ 1,046	△ 1,046		△ 1,046		△ 1,046
中間純利益					1,118	1,118		1,118		1,118
自己株式の取得							△ 19	△ 19		△ 19
自己株式の処分			△ 5	△ 5			42	37		37
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									5	5
当中間期変動額合計	—	—	△ 5	△ 5	71	71	23	89	5	95
当中間期末残高	27,500	56,219	110,272	166,491	2,497	2,497	△ 608	195,881	101	195,982

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. (参考) 主要な連結子会社の業績の概要

(1) 個別業績の概要(株式会社東京都民銀行)

平成29年11月10日

会社名 株式会社東京都民銀行  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 坂本 隆 URL <http://www.tominbank.co.jp>  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部长 (氏名) 小倉 正裕 TEL 03-6380-5428

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	23,114	6.9	4,326	11.8	3,884	20.6
29年3月期中間期	21,606	0.7	3,866	5.5	3,220	16.2

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	2,782,313	110,006	3.9
29年3月期	2,773,306	105,182	3.7

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 110,006百万円 29年3月期 105,182百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計の金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示(平成18年金融庁告示第19号)に定める自己資本比率ではありません。



○ 中間財務諸表  
（1）中間貸借対照表

株式会社東京都民銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	316,026	354,899
コールローン	987	845
買入金銭債権	2,004	4,002
商品有価証券	32	31
有価証券	543,504	496,217
貸出金	1,837,946	1,843,742
外国為替	3,329	3,591
その他資産	24,694	31,696
有形固定資産	34,477	36,777
無形固定資産	1,099	1,523
前払年金費用	16,221	17,136
繰延税金資産	3,629	2,713
支払承諾見返	3,078	2,933
貸倒引当金	△ 13,725	△ 13,798
資産の部合計	2,773,306	2,782,313
<b>負債の部</b>		
預金	2,312,237	2,359,282
譲渡性預金	18,740	8,740
債券貸借取引受入担保金	312,048	270,646
借用金	5,216	5,272
外国為替	935	138
その他負債	13,924	23,428
賞与引当金	1,087	1,067
役員退職慰労引当金	75	40
ポイント引当金	2	2
睡眠預金払戻損失引当金	397	427
システム解約損失引当金	85	85
偶発損失引当金	280	240
再評価に係る繰延税金負債	14	-
支払承諾	3,078	2,933
負債の部合計	2,668,124	2,672,306
<b>純資産の部</b>		
資本金	55,620	55,620
資本剰余金	25,583	25,583
利益剰余金	20,387	23,665
株主資本合計	101,590	104,869
その他有価証券評価差額金	3,800	5,379
土地再評価差額金	△ 209	△ 242
評価・換算差額等合計	3,591	5,137
純資産の部合計	105,182	110,006
負債及び純資産の部合計	2,773,306	2,782,313

（2）中間損益計算書

株式会社東京都民銀行

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	21,606	23,114
資金運用収益	15,978	15,389
(うち貸出金利息)	11,505	11,123
(うち有価証券利息配当金)	4,255	4,061
役務取引等収益	4,094	4,366
その他業務収益	1,038	1,216
その他経常収益	496	2,142
経常費用	17,740	18,788
資金調達費用	983	719
(うち預金利息)	323	217
役務取引等費用	1,143	934
その他業務費用	17	219
営業経費	14,658	15,734
その他経常費用	936	1,181
経常利益	3,866	4,326
特別利益	—	119
固定資産処分益	—	119
特別損失	19	32
固定資産処分損	19	32
税引前中間純利益	3,847	4,412
法人税、住民税及び事業税	27	324
法人税等調整額	599	204
法人税等合計	626	528
中間純利益	3,220	3,884

(2) 個別業績の概要(株式会社八千代銀行)

平成29年11月10日

会社名 株式会社八千代銀行  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田原 宏和 URL <http://www.yachiyobank.co.jp>  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画部長 (氏名) 安田 信幸 TEL 03-3352-2295

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	17,840	△ 4.4	2,676	△ 13.2	2,172	△ 25.3
29年3月期中間期	18,680	0.8	3,086	△ 12.8	2,909	16.8

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	2,349,368	110,978	4.7
29年3月期	2,343,931	108,956	4.6

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 110,978百万円 29年3月期 108,956百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計の金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示(平成18年金融庁告示第19号)に定める自己資本比率ではありません。

○ 中間財務諸表  
（1）中間貸借対照表

株式会社八千代銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	173,743	110,673
コールローン	—	10,000
買入金銭債権	3,787	5,654
商品有価証券	762	757
有価証券	566,529	594,729
貸出金	1,552,605	1,567,556
外国為替	4,255	11,697
その他資産	13,146	19,930
有形固定資産	30,253	30,445
無形固定資産	583	567
繰延税金資産	5,727	5,298
支払承諾見返	2,766	1,674
貸倒引当金	△ 10,227	△ 9,616
<b>資産の部合計</b>	<b>2,343,931</b>	<b>2,349,368</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,149,113	2,138,468
譲渡性預金	6,730	7,453
コールマネー	15,706	28,185
債券貸借取引受入担保金	49,260	45,750
外国為替	0	0
その他負債	4,416	10,093
賞与引当金	855	884
退職給付引当金	2,575	2,333
睡眠預金払戻損失引当金	613	613
システム解約損失引当金	85	85
偶発損失引当金	370	366
再評価に係る繰延税金負債	2,481	2,481
支払承諾	2,766	1,674
<b>負債の部合計</b>	<b>2,234,975</b>	<b>2,238,389</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	43,734	43,734
資本剰余金	32,922	32,922
利益剰余金	30,496	32,221
<b>株主資本合計</b>	<b>107,154</b>	<b>108,879</b>
その他有価証券評価差額金	1,184	1,482
土地再評価差額金	616	616
評価・換算差額等合計	1,801	2,098
<b>純資産の部合計</b>	<b>108,956</b>	<b>110,978</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,343,931</b>	<b>2,349,368</b>

（2）中間損益計算書

株式会社八千代銀行

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	18,680	17,840
資金運用収益	13,895	13,887
(うち貸出金利息)	10,053	9,429
(うち有価証券利息配当金)	3,608	4,245
役務取引等収益	3,009	3,155
その他業務収益	1,546	401
その他経常収益	228	395
経常費用	15,594	15,163
資金調達費用	480	572
(うち預金利息)	412	381
役務取引等費用	670	757
その他業務費用	431	82
営業経費	13,004	12,655
その他経常費用	1,008	1,096
経常利益	3,086	2,676
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	78	92
固定資産処分損	78	92
税引前中間純利益	3,007	2,584
法人税、住民税及び事業税	682	95
法人税等調整額	△ 585	317
法人税等合計	97	412
中間純利益	2,909	2,172

(3) 個別業績の概要(株式会社新銀行東京)

平成29年11月10日

会社名 株式会社新銀行東京  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 常久 秀紀 URL <http://www.sgt.jp/>  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 田中 俊和 TEL 03-6302-3471

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	4,541	27.6	1,663	124.2	1,635	160.9
29年3月期中間期	3,557	2.7	741	6.2	626	△ 10.0

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	458,913	64,993	14.1
29年3月期	489,488	63,354	12.9

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 64,993百万円 29年3月期 63,354百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計の金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示(平成18年金融庁告示第19号)に定める自己資本比率ではありません。

○ 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

株式会社新銀行東京

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	56,045	35,687
コールローン	3,000	—
買入金銭債権	39,932	38,350
有価証券	160,968	160,076
貸出金	230,567	225,082
その他資産	858	791
有形固定資産	23	31
無形固定資産	148	122
支払承諾見返	2,035	1,802
貸倒引当金	△ 4,091	△ 3,033
資産の部合計	489,488	458,913
<b>負債の部</b>		
預金	297,580	295,474
コールマネー	25,000	10,000
借入金	98,000	83,000
その他負債	2,060	2,181
賞与引当金	132	139
退職給付引当金	156	169
システム解約損失引当金	30	30
偶発損失引当金	24	29
繰延税金負債	1,113	1,092
支払承諾	2,035	1,802
負債の部合計	426,133	393,920
<b>純資産の部</b>		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	32,046	32,046
利益剰余金	8,203	9,758
株主資本合計	60,250	61,805
その他有価証券評価差額金	3,104	3,188
評価・換算差額等合計	3,104	3,188
純資産の部合計	63,354	64,993
負債及び純資産の部合計	489,488	458,913

（2）中間損益計算書

株式会社新銀行東京

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	3,557	4,541
資金運用収益	3,122	3,285
(うち貸出金利息)	1,713	1,601
(うち有価証券利息配当金)	1,133	1,396
信託報酬	20	27
役務取引等収益	94	119
その他業務収益	52	71
その他経常収益	267	1,036
経常費用	2,815	2,877
資金調達費用	425	279
(うち預金利息)	408	282
役務取引等費用	68	74
その他業務費用	—	36
営業経費	2,056	2,080
その他経常費用	265	407
経常利益	741	1,663
税引前中間純利益	741	1,663
法人税、住民税及び事業税	39	86
法人税等調整額	75	△ 58
法人税等合計	114	27
中間純利益	626	1,635





平成30年3月期  
第2四半期(中間期)決算説明資料



思いを預かる。思いをつなぐ。

東京TYフィナンシャルグループ

【 目 次 】

I 平成30年3月期第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況	.....	1~5
2. 業務純益	.....	6
3. 利鞘	.....	6
4. ROE	.....	7
5. OHR	.....	7
6. 有価証券関係損益	.....	7
7. 自己資本比率(国内基準)	.....	8

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権	.....	9
2. 金融再生法開示債権	.....	10
3. 金融再生法開示債権の保全状況	.....	10
4. 貸倒引当金の状況	.....	10
5. 開示債権の状況	.....	11~14
6. 業種別貸出金等	.....	15
7. 貸出金・預金残高等の状況	.....	16~17

III 有価証券の評価損益

1. 評価基準	.....	18
2. 評価損益	.....	18

## I. 平成30年3月期第2四半期（中間期）決算の概況

### 1. 損益状況

#### （1）東京ＴＹフィナンシャルグループ【連結】

（単位：百万円）

		平成29年9月期		平成28年9月期
			平成28年9月期比	
連結経常収益	1	42,264	1,448	40,816
連結粗利益	2	35,906	△ 295	36,201
（除く国債等債券損益(5勘定戻)	3	(35,609)	(283)	(35,326)
資金利益	4	27,262	△ 91	27,353
信託報酬	5	27	7	20
役務取引等利益	6	7,242	665	6,577
その他業務利益	7	1,374	△ 876	2,250
経費（除く臨時処理分）	8	30,632	674	29,958
与信関係費用	9	△ 305	△ 951	646
貸出金償却	10	12	9	3
個別貸倒引当金繰入額	11	1,178	△ 207	1,385
その他与信関係費用	12	△ 1,497	△ 755	△ 742
株式等関係損益	13	1,944	1,917	27
持分法による投資損益	14	84	△ 11	95
その他	15	△ 1,889	△ 1,135	△ 754
経常利益	16	5,719	755	4,964
特別損益	17	△ 5	△ 19,351	19,346
うち負ののれん発生益	18	-	△ 19,443	19,443
税金等調整前中間純利益	19	5,714	△ 18,597	24,311
法人税等合計	20	886	165	721
法人税、住民税及び事業税	21	787	△ 202	989
法人税等調整額	22	98	366	△ 268
中間純利益	23	4,828	△ 18,762	23,590
非支配株主に帰属する中間純利益	24	15	△ 10	25
親会社株主に帰属する中間純利益	25	4,812	△ 18,753	23,565

（連結対象会社数）

（単位：社）

連結子会社数	26	12	-	12
持分法適用会社数	27	2	-	2

（2）3行合算

【単体】

（単位：百万円）

		平成29年9月期		平成28年9月期
			平成28年9月期比	
経常収益	1	45,496	1,652	43,844
業務粗利益	2	38,247	△ 384	38,631
（除く国債等債券損益(5勘定戻)）【コア業務粗利益】	3	(37,843)	(135)	(37,708)
国内業務粗利益	4	36,564	△ 323	36,887
（除く国債等債券損益(5勘定戻)）	5	(36,244)	(97)	(36,147)
資金利益	6	29,990	△ 236	30,226
信託報酬	7	27	7	20
役務取引等利益	8	5,769	569	5,200
その他業務利益	9	777	△ 664	1,441
国際業務粗利益	10	1,682	△ 62	1,744
（除く国債等債券損益(5勘定戻)）	11	(1,598)	(38)	(1,560)
資金利益	12	1,002	121	881
役務取引等利益	13	106	△ 10	116
その他業務利益	14	574	△ 171	745
経費（除く臨時処理分）	15	29,839	479	29,360
人件費	16	14,444	△ 321	14,765
物件費	17	12,522	163	12,359
税金	18	2,873	639	2,234
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）【実質業務純益】	19	8,408	△ 863	9,271
（除く国債等債券損益(5勘定戻)）【コア業務純益】	20	(8,003)	(△ 345)	(8,348)
一般貸倒引当金繰入額 ①	21	△ 500	106	△ 606
業務純益	22	8,908	△ 969	9,877
（うち国債等債券損益(5勘定戻)）	23	(404)	(△ 519)	(923)
臨時損益	24	△ 242	1,941	△ 2,183
不良債権処理額 ②	25	1,321	△ 274	1,595
貸出金償却	26	1	1	0
個別貸倒引当金繰入額	27	1,160	△ 233	1,393
債権売却損	28	25	△ 13	38
偶発損失引当金繰入額	29	△ 38	△ 26	△ 12
信用保証協会責任共有制度負担金	30	171	△ 4	175
その他不良債権処理額	31	0	0	-
貸倒引当金戻入益 ③	32	1,033	1,033	-
投資損失引当金戻入益 ④	33	-	△ 264	264
償却債権取立益	34	48	△ 31	79
株式等関係損益	35	2,029	2,328	△ 299
株式等売却益	36	2,048	1,911	137
株式等売却損	37	18	△ 44	62
株式等償却	38	-	△ 374	374
その他臨時損益	39	△ 2,032	△ 1,400	△ 632
経常利益	40	8,666	972	7,694
特別損益	41	△ 5	93	△ 98
税引前中間純利益	42	8,660	1,064	7,596
法人税等合計	43	968	129	839
法人税、住民税及び事業税	44	505	△ 244	749
法人税等調整額	45	462	372	90
中間純利益	46	7,692	936	6,756
与信関係費用 ①+②-③-④	47	△ 212	△ 936	724

【連結】

（単位：百万円）

経常収益	48	44,172	1,604	42,568
経常利益	49	7,040	853	6,187
親会社株主に帰属する中間純利益	50	5,778	764	5,014

（注）新銀行東京は連結子会社がないため、【連結】の計数は、東京都民銀行及び八千代銀行の【連結】の計数と新銀行東京の【単体】の計数を合算して算出しております。

(3) 子銀行

東京都民銀行

【単体】

(単位：百万円)

		平成29年9月期		平成28年9月期
			平成28年9月期比	
経常収益	1	23,114	1,508	21,606
業務粗利益	2	19,099	134	18,965
(除く国債等債券損益(5勘定戻)) 【コア業務粗利益】	3	(19,034)	(264)	(18,770)
国内業務粗利益	4	18,118	361	17,757
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	(18,131)	(411)	(17,720)
資金利益	6	14,317	△ 180	14,497
役務取引等利益	7	3,352	482	2,870
その他業務利益	8	449	60	389
国際業務粗利益	9	980	△ 227	1,207
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(903)	(△ 147)	(1,050)
資金利益	11	353	△ 144	497
役務取引等利益	12	79	-	79
その他業務利益	13	547	△ 83	630
経費(除く臨時処理分)	14	15,250	760	14,490
人件費	15	6,603	△ 188	6,791
物件費	16	7,112	397	6,715
税金	17	1,533	550	983
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 【実質業務純益】	18	3,849	△ 625	4,474
(除く国債等債券損益(5勘定戻)) 【コア業務純益】	19	(3,784)	(△ 495)	(4,279)
一般貸倒引当金繰入額 ①	20	△ 71	93	△ 164
業務純益	21	3,920	△ 718	4,638
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	22	(64)	(△ 130)	(194)
臨時損益	23	405	1,177	△ 772
不良債権処理額 ②	24	548	△ 295	843
貸出金償却	25	-	△ 0	0
個別貸倒引当金繰入額	26	502	△ 223	725
債権売却損	27	-	△ 26	26
偶発損失引当金繰入額	28	△ 39	△ 38	△ 1
信用保証協会責任共有制度負担金	29	85	△ 7	92
その他不良債権処理額	30	0	0	-
貸倒引当金戻入益 ③	31	-	-	-
償却債権取立益	32	-	-	-
株式等関係損益	33	1,912	1,839	73
株式等売却益	34	1,923	1,818	105
株式等売却損	35	10	△ 21	31
株式等償却	36	-	-	-
その他臨時損益	37	△ 958	△ 956	△ 2
経常利益	38	4,326	460	3,866
特別損益	39	86	105	△ 19
税引前中間純利益	40	4,412	565	3,847
法人税等合計	41	528	△ 98	626
法人税、住民税及び事業税	42	324	297	27
法人税等調整額	43	204	△ 395	599
中間純利益	44	3,884	664	3,220
与信関係費用 ①+②-③	45	477	△ 201	678

【連結】

(単位：百万円)

経常収益	46	22,251	1,549	20,702
経常利益	47	3,294	374	2,920
親会社株主に帰属する中間純利益	48	2,715	634	2,081

八千代銀行

【単体】

(単位：百万円)

		平成29年9月期		平成28年9月期
			平成28年9月期比	
経常収益	1	17,840	△ 840	18,680
業務粗利益	2	16,032	△ 838	16,870
(除く国債等債券損益(5勘定戻)) 【コア業務粗利益】	3	(15,728)	(△ 465)	(16,193)
国内業務粗利益	4	15,416	△ 1,011	16,427
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	(15,118)	(△ 657)	(15,775)
資金利益	6	12,752	△ 372	13,124
役務取引等利益	7	2,371	68	2,303
その他業務利益	8	292	△ 707	999
国際業務粗利益	9	616	173	443
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(609)	(192)	(417)
資金利益	11	563	272	291
役務取引等利益	12	26	△ 10	36
その他業務利益	13	26	△ 89	115
経費(除く臨時処理分)	14	12,511	△ 303	12,814
人件費	15	7,067	△ 113	7,180
物件費	16	4,337	△ 246	4,583
税金	17	1,105	55	1,050
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 【実質業務純益】	18	3,521	△ 534	4,055
(除く国債等債券損益(5勘定戻)) 【コア業務純益】	19	(3,217)	(△ 161)	(3,378)
一般貸倒引当金繰入額 ①	20	△ 428	△ 14	△ 414
業務純益	21	3,950	△ 520	4,470
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	22	(304)	(△ 372)	(676)
臨時損益	23	△ 1,273	111	△ 1,384
不良債権処理額 ②	24	766	80	686
貸出金償却	25	1	1	0
個別貸倒引当金繰入額	26	657	44	613
債権売却損	27	25	15	10
偶発損失引当金繰入額	28	△ 3	12	△ 15
信用保証協会責任共有制度負担金	29	85	8	77
その他不良債権処理額	30	-	-	-
貸倒引当金戻入益 ③	31	-	-	-
償却債権取立益	32	48	△ 31	79
株式等関係損益	33	117	490	△ 373
株式等売却益	34	124	93	31
株式等売却損	35	7	△ 24	31
株式等償却	36	-	△ 374	374
その他臨時損益	37	△ 672	△ 269	△ 403
経常利益	38	2,676	△ 410	3,086
特別損益	39	△ 92	△ 14	△ 78
税引前中間純利益	40	2,584	△ 423	3,007
法人税等合計	41	412	315	97
法人税、住民税及び事業税	42	95	△ 587	682
法人税等調整額	43	317	902	△ 585
中間純利益	44	2,172	△ 737	2,909
与信関係費用 ①+②-③	45	338	67	271

【連結】

(単位：百万円)

経常収益	46	17,379	△ 929	18,308
経常利益	47	2,082	△ 443	2,525
親会社株主に帰属する中間純利益	48	1,427	△ 879	2,306

新銀行東京

【単体】

(単位：百万円)

		平成29年9月期		平成28年9月期
			平成28年9月期比	
経常収益	1	4,541	984	3,557
業務粗利益	2	3,115	320	2,795
(除く国債等債券損益(5勘定戻)) 【コア業務粗利益】	3	(3,080)	(337)	(2,743)
国内業務粗利益	4	3,029	326	2,703
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	(2,994)	(343)	(2,651)
資金利益	6	2,921	317	2,604
信託報酬	7	27	7	20
役員取引等利益	8	45	19	26
その他業務利益	9	35	△ 17	52
国際業務粗利益	10	85	△ 7	92
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11	(85)	(△ 7)	(92)
資金利益	12	85	△ 7	92
役員取引等利益	13	△ 0	-	△ 0
その他業務利益	14	-	-	-
経費(除く臨時処理分)	15	2,078	24	2,054
人件費	16	772	△ 21	793
物件費	17	1,071	11	1,060
税金	18	234	34	200
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 【実質業務純益】	19	1,037	296	741
(除く国債等債券損益(5勘定戻)) 【コア業務純益】	20	(1,001)	(312)	(689)
一般貸倒引当金繰入額 ①	21	-	27	△ 27
業務純益	22	1,037	269	768
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	23	(35)	(△ 17)	(52)
臨時損益	24	626	653	△ 27
不良債権処理額 ②	25	6	△ 59	65
貸出金償却	26	0	0	-
個別貸倒引当金繰入額	27	-	△ 55	55
債権売却損	28	-	△ 1	1
偶発損失引当金繰入額	29	5	2	3
信用保証協会責任共有制度負担金	30	0	△ 4	4
その他不良債権処理額	31	-	-	-
貸倒引当金戻入益 ③	32	1,033	1,033	-
投資損失引当金戻入益 ④	33	-	△ 264	264
償却債権取立益	34	0	-	0
株式等関係損益	35	-	-	-
株式等売却益	36	-	-	-
株式等売却損	37	-	-	-
株式等償却	38	-	-	-
その他臨時損益	39	△ 401	△ 175	△ 226
経常利益	40	1,663	922	741
特別損益	41	-	-	-
税引前中間純利益	42	1,663	922	741
法人税等合計	43	27	△ 87	114
法人税、住民税及び事業税	44	86	47	39
法人税等調整額	45	△ 58	△ 133	75
中間純利益	46	1,635	1,009	626
与信関係費用 ①+②-③-④	47	△ 1,027	△ 801	△ 226

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 9月期	平成28年 9月期比	平成28年 9月期	平成29年 9月期	平成28年 9月期比	平成28年 9月期	平成29年 9月期	平成28年 9月期比	平成28年 9月期	平成29年 9月期	平成28年 9月期比	平成28年 9月期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,408	△ 863	9,271	3,849	△ 625	4,474	3,521	△ 534	4,055	1,037	296	741
職員一人当たり(千円)	2,554	△ 231	2,785	2,483	△ 368	2,851	2,202	△ 309	2,511	7,251	2,138	5,113
業務純益	8,908	△ 969	9,877	3,920	△ 718	4,638	3,950	△ 520	4,470	1,037	269	768
職員一人当たり(千円)	2,706	△ 261	2,967	2,529	△ 427	2,956	2,470	△ 297	2,767	7,251	1,950	5,301
コア業務純益	8,003	△ 345	8,348	3,784	△ 495	4,279	3,217	△ 161	3,378	1,001	312	689
職員一人当たり(千円)	2,431	△ 76	2,507	2,441	△ 286	2,727	2,011	△ 81	2,092	7,005	2,251	4,754

(注) 職員には、執行役員を含み、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いた期中の平均人数を採用しております。

3. 利鞘【単体】

<全体>

(単位:%)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 9月期	平成28年 9月期比	平成28年 9月期	平成29年 9月期	平成28年 9月期比	平成28年 9月期	平成29年 9月期	平成28年 9月期比	平成28年 9月期	平成29年 9月期	平成28年 9月期比	平成28年 9月期
資金運用利回 (A)	1.22	△ 0.01	1.23	1.17	△ 0.02	1.19	1.22	△ 0.02	1.24	1.45	0.06	1.39
貸出金利回 (a)	1.22	△ 0.08	1.30	1.20	△ 0.05	1.25	1.21	△ 0.12	1.33	1.43	△ 0.12	1.55
有価証券利回	1.57	0.24	1.33	1.65	0.18	1.47	1.46	0.28	1.18	1.74	0.36	1.38
資金調達原価 (B)	1.19	-	1.19	1.21	0.05	1.16	1.18	△ 0.04	1.22	1.09	△ 0.19	1.28
預金等利回 (b)	0.03	△ 0.01	0.04	0.01	△ 0.01	0.02	0.03	-	0.03	0.19	△ 0.08	0.27
外部負債利回	0.27	△ 0.11	0.38	0.34	△ 0.12	0.46	0.56	△ 1.59	2.15	△ 0.00	△ 0.03	0.03
預貸金利回り差 (a)-(b)	1.19	△ 0.07	1.26	1.19	△ 0.04	1.23	1.18	△ 0.12	1.30	1.24	△ 0.04	1.28
総資金利鞘 (A)-(B)	0.03	△ 0.01	0.04	△ 0.04	△ 0.07	0.03	0.04	0.02	0.02	0.36	0.25	0.11

<国内業務部門>

(単位:%)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 9月期	平成28年 9月期比	平成28年 9月期	平成29年 9月期	平成28年 9月期比	平成28年 9月期	平成29年 9月期	平成28年 9月期比	平成28年 9月期	平成29年 9月期	平成28年 9月期比	平成28年 9月期
資金運用利回 (A)	1.18	△ 0.03	1.21	1.15	△ 0.03	1.18	1.17	△ 0.04	1.21	1.42	0.06	1.36
貸出金利回 (a)	1.22	△ 0.08	1.30	1.20	△ 0.05	1.25	1.21	△ 0.12	1.33	1.43	△ 0.12	1.55
有価証券利回	1.52	0.22	1.30	1.59	0.16	1.43	1.38	0.22	1.16	1.79	0.37	1.42
資金調達原価 (B)	1.16	△ 0.02	1.18	1.18	0.04	1.14	1.15	△ 0.06	1.21	1.09	△ 0.19	1.28
預金等利回 (b)	0.03	△ 0.01	0.04	0.01	△ 0.01	0.02	0.03	-	0.03	0.19	△ 0.08	0.27
外部負債利回	0.04	△ 0.20	0.24	0.07	△ 0.22	0.29	0.00	△ 2.15	2.15	△ 0.00	△ 0.03	0.03
預貸金利回り差 (a)-(b)	1.19	△ 0.07	1.26	1.19	△ 0.04	1.23	1.18	△ 0.12	1.30	1.24	△ 0.04	1.28
総資金利鞘 (A)-(B)	0.02	△ 0.01	0.03	△ 0.03	△ 0.07	0.04	0.02	0.02	0.00	0.33	0.25	0.08



4. ROE

東京TYフィナンシャルグループ【連結】

(単位: %)

	平成29年 9月期	平成28年 9月期比	平成28年 9月期
親会社株主に帰属する中間純利益ベース	3.35	△ 16.03	19.38
負ののれん発生益を除く 親会社株主に帰属する中間純利益ベース	3.35	△ 0.04	3.39

(注) ROE【連結】 =  $\frac{\text{親会社株主に帰属する中間純利益等} \times 365 \div 183}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$

【単体】

(単位: %)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 9月期	平成28年 9月期比	平成28年 9月期	平成29年 9月期	平成28年 9月期比	平成28年 9月期	平成29年 9月期	平成28年 9月期比	平成28年 9月期	平成29年 9月期	平成28年 9月期比	平成28年 9月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	5.95	△ 0.90	6.85	7.13	△ 1.89	9.02	6.38	△ 0.97	7.35	3.22	0.80	2.42
業務純益ベース	6.30	△ 1.00	7.30	7.26	△ 2.09	9.35	7.16	△ 0.95	8.11	3.22	0.71	2.51
コア業務純益ベース	5.66	△ 0.51	6.17	7.01	△ 1.61	8.62	5.83	△ 0.30	6.13	3.11	0.86	2.25
中間純利益ベース	5.44	0.45	4.99	7.20	0.71	6.49	3.93	△ 1.34	5.27	5.08	3.03	2.05

(注) ROE【単体】 =  $\frac{\text{中間純利益等} \times 365 \div 183}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

【連結】

(単位: %)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 9月期	平成28年 9月期比	平成28年 9月期	平成29年 9月期	平成28年 9月期比	平成28年 9月期	平成29年 9月期	平成28年 9月期比	平成28年 9月期	平成29年 9月期	平成28年 9月期比	平成28年 9月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	4.57	△ 0.99	5.56	5.03	△ 1.54	6.57	4.90	△ 1.47	6.37	3.22	0.80	2.42
業務純益ベース	4.95	△ 1.11	6.06	5.21	△ 1.77	6.98	5.70	△ 1.48	7.18	3.22	0.71	2.51
コア業務純益ベース	4.29	△ 0.59	4.88	4.92	△ 1.26	6.18	4.35	△ 0.81	5.16	3.11	0.86	2.25
親会社株主に帰属する中間純利益ベース	4.03	0.35	3.68	4.92	0.76	4.16	2.55	△ 1.59	4.14	5.08	3.03	2.05

(注1) ROE【連結】 =  $\frac{\text{親会社株主に帰属する中間純利益等} \times 365 \div 183}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$

(注2) 新銀行東京は連結子会社がないため、【連結】の計数は、東京都民銀行及び八千代銀行の【連結】の計数と新銀行東京の【単体】の計数を合算して算出しております。

5. OHR【単体】

(単位: %)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 9月期	平成28年 9月期比	平成28年 9月期	平成29年 9月期	平成28年 9月期比	平成28年 9月期	平成29年 9月期	平成28年 9月期比	平成28年 9月期	平成29年 9月期	平成28年 9月期比	平成28年 9月期
コア業務粗利益ベース	78.85	0.99	77.86	80.11	2.92	77.19	79.54	0.41	79.13	67.47	△ 7.40	74.87
業務粗利益ベース	78.01	2.01	76.00	79.84	3.44	76.40	78.03	2.07	75.96	66.71	△ 6.77	73.48

(注) OHR =  $\frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$

6. 有価証券関係損益【単体】

(単位: 百万円)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 9月期	平成28年 9月期比	平成28年 9月期	平成29年 9月期	平成28年 9月期比	平成28年 9月期	平成29年 9月期	平成28年 9月期比	平成28年 9月期	平成29年 9月期	平成28年 9月期比	平成28年 9月期
国債等債券損益	404	△ 519	923	64	△ 130	194	304	△ 372	676	35	△ 17	52
国債等債券売却益	737	△ 635	1,372	283	71	212	382	△ 726	1,108	71	19	52
国債等債券償還益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債等債券売却損	332	△ 115	447	219	202	17	77	△ 352	429	36	36	-
国債等債券償還損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債等債券償却	-	△ 1	1	-	-	-	-	△ 1	1	-	-	-
株式等損益	2,029	2,328	△ 299	1,912	1,839	73	117	490	△ 373	-	-	-
株式等売却益	2,048	1,911	137	1,923	1,818	105	124	93	31	-	-	-
株式等売却損	18	△ 44	62	10	△ 21	31	7	△ 24	31	-	-	-
株式等償却	-	△ 374	374	-	-	-	-	△ 374	374	-	-	-

7. 自己資本比率（国内基準）

（1）東京ＴＹフィナンシャルグループ

（単位：百万円、％）

		連結		
		平成29年 9月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末
(1) 自己資本比率	(4) ÷ (5)	9.39	△ 0.15	9.54
(2) コア資本に係る基礎項目		293,954	2,173	291,781
(3) コア資本に係る調整項目		8,058	513	7,545
(4) 自己資本	(2) - (3)	285,896	1,661	284,235
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		284,839	3,735	281,104
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		5,053	△ 1,697	6,750
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		5,000	-	5,000
(5) リスク・アセット		3,043,153	64,988	2,978,165
(6) 総所要自己資本額	(5) × 4%	121,726	2,600	119,126

（2）東京都民銀行

（単位：百万円、％）

		連結			単体		
		平成29年 9月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成29年 9月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末
(1) 自己資本比率	(4) ÷ (5)	7.21	-	7.21	7.04	0.11	6.93
(2) コア資本に係る基礎項目		113,451	2,000	111,451	111,209	3,250	107,959
(3) コア資本に係る調整項目		7,993	618	7,375	8,687	463	8,224
(4) 自己資本	(2) - (3)	105,457	1,382	104,075	102,522	2,787	99,735
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		106,927	2,035	104,892	104,328	3,377	100,951
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		2,124	△ 137	2,261	1,957	△ 112	2,069
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		5,000	-	5,000	5,000	-	5,000
(5) リスク・アセット		1,461,491	18,202	1,443,289	1,456,153	18,604	1,437,549
(6) 総所要自己資本額	(5) × 4%	58,459	728	57,731	58,246	745	57,501

（3）八千代銀行

（単位：百万円、％）

		連結			単体		
		平成29年 9月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成29年 9月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末
(1) 自己資本比率	(4) ÷ (5)	8.96	△ 0.27	9.23	8.84	△ 0.22	9.06
(2) コア資本に係る基礎項目		112,937	584	112,353	111,258	1,298	109,960
(3) コア資本に係る調整項目		242	△ 6	248	236	△ 6	242
(4) 自己資本	(2) - (3)	112,694	590	112,104	111,022	1,305	109,717
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		110,462	1,015	109,447	108,432	1,725	106,707
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		2,094	△ 444	2,538	1,849	△ 427	2,276
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-	-	-	-	-
(5) リスク・アセット		1,257,043	43,495	1,213,548	1,254,918	44,234	1,210,684
(6) 総所要自己資本額	(5) × 4%	50,281	1,740	48,541	50,196	1,769	48,427

（4）新銀行東京

（単位：百万円、％）

		単体		
		平成29年 9月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末
(1) 自己資本比率	(4) ÷ (5)	19.71	0.41	19.30
(2) コア資本に係る基礎項目		62,569	450	62,119
(3) コア資本に係る調整項目		176	35	141
(4) 自己資本	(2) - (3)	62,393	415	61,978
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		61,735	1,566	60,169
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		834	△ 1,116	1,950
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-	-
(5) リスク・アセット		316,503	△ 4,480	320,983
(6) 総所要自己資本額	(5) × 4%	12,660	△ 179	12,839

（注1）「自己資本比率」は、平成18年金融庁告示第19号及び第20号に基づき算出しております。

また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

（注2）新銀行東京は連結子会社がないため、連結自己資本比率を算出しておりません。

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権【単体】

【リスク管理債権額】

(単位：百万円)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末
破綻先債権額	7,866	3,541	4,325	3,894	1,173	2,721	3,585	2,245	1,340	386	124	262
延滞債権額	78,352	△ 5,607	83,959	42,009	△ 1,776	43,785	33,395	△ 3,345	36,740	2,948	△ 485	3,433
3ヵ月以上延滞債権額	226	△ 86	312	222	△ 69	291	4	△ 17	21	-	-	-
貸出条件緩和債権額	2,933	△ 748	3,681	1,164	△ 719	1,883	1,560	157	1,403	209	△ 185	394
リスク管理債権額	89,379	△ 2,899	92,278	47,290	△ 1,391	48,681	38,545	△ 960	39,505	3,544	△ 546	4,090
貸出金残高(未残)	3,636,381	28,007	3,608,374	1,843,742	△ 6,110	1,849,852	1,567,556	41,283	1,526,273	225,082	△ 7,166	232,248

【貸出金残高比】

(単位：%)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末
破綻先債権額	0.21	0.10	0.11	0.21	0.07	0.14	0.22	0.14	0.08	0.17	0.06	0.11
延滞債権額	2.15	△ 0.17	2.32	2.27	△ 0.09	2.36	2.13	△ 0.27	2.40	1.30	△ 0.17	1.47
3ヵ月以上延滞債権額	0.00	-	0.00	0.01	-	0.01	0.00	-	0.00	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.08	△ 0.02	0.10	0.06	△ 0.04	0.10	0.09	-	0.09	0.09	△ 0.07	0.16
貸出金残高比	2.45	△ 0.10	2.55	2.56	△ 0.07	2.63	2.45	△ 0.13	2.58	1.57	△ 0.19	1.76

(参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権【単体】

【リスク管理債権額】

(単位：百万円)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末
破綻先債権額	1,559	258	1,301	791	80	711	736	183	553	31	△ 5	36
延滞債権額	73,937	△ 5,483	79,420	38,975	△ 1,501	40,476	32,391	△ 3,567	35,958	2,570	△ 414	2,984
3ヵ月以上延滞債権額	226	△ 86	312	222	△ 69	291	4	△ 17	21	-	-	-
貸出条件緩和債権額	2,933	△ 748	3,681	1,164	△ 719	1,883	1,560	157	1,403	209	△ 185	394
リスク管理債権額	78,657	△ 6,058	84,715	41,153	△ 2,210	43,363	34,692	△ 3,244	37,936	2,811	△ 604	3,415
貸出金残高(未残)	3,625,659	24,848	3,600,811	1,837,605	△ 6,928	1,844,533	1,563,703	38,998	1,524,705	224,350	△ 7,222	231,572

【貸出金残高比】

(単位：%)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末
破綻先債権額	0.04	0.01	0.03	0.04	0.01	0.03	0.04	0.01	0.03	0.01	-	0.01
延滞債権額	2.03	△ 0.17	2.20	2.12	△ 0.07	2.19	2.07	△ 0.28	2.35	1.14	△ 0.14	1.28
3ヵ月以上延滞債権額	0.00	-	0.00	0.01	-	0.01	0.00	-	0.00	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.08	△ 0.02	0.10	0.06	△ 0.04	0.10	0.09	-	0.09	0.09	△ 0.08	0.17
貸出金残高比	2.16	△ 0.19	2.35	2.23	△ 0.12	2.35	2.21	△ 0.27	2.48	1.25	△ 0.22	1.47

2. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円、%)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,375	3,361	15,014	10,275	860	9,415	7,285	2,504	4,781	814	△ 3	817
危険債権	69,504	△ 5,871	75,375	35,912	△ 1,500	37,412	29,777	△ 3,673	33,450	3,814	△ 698	4,512
要管理債権	3,160	△ 833	3,993	1,386	△ 788	2,174	1,564	140	1,424	209	△ 185	394
小計 (A)	91,039	△ 3,344	94,383	47,573	△ 1,429	49,002	38,627	△ 1,029	39,656	4,838	△ 886	5,724
正常債権	3,594,510	38,096	3,556,414	1,825,648	471	1,825,177	1,546,703	44,078	1,502,625	222,157	△ 6,453	228,610
総与信額 (B)	3,685,549	34,752	3,650,797	1,873,222	△ 958	1,874,180	1,585,331	43,049	1,542,282	226,996	△ 7,338	234,334
総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.47	△ 0.11	2.58	2.53	△ 0.08	2.61	2.43	△ 0.14	2.57	2.13	△ 0.31	2.44

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円、%)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,378	249	7,129	3,948	36	3,912	3,372	253	3,119	57	△ 40	97
危険債権	69,504	△ 5,871	75,375	35,912	△ 1,500	37,412	29,777	△ 3,673	33,450	3,814	△ 698	4,512
要管理債権	3,160	△ 833	3,993	1,386	△ 788	2,174	1,564	140	1,424	209	△ 185	394
小計 (A)	80,043	△ 6,455	86,498	41,247	△ 2,252	43,499	34,715	△ 3,280	37,995	4,080	△ 923	5,003
正常債権	3,594,510	38,096	3,556,414	1,825,648	471	1,825,177	1,546,703	44,078	1,502,625	222,157	△ 6,453	228,610
総与信額 (B)	3,674,553	31,640	3,642,913	1,866,896	△ 1,781	1,868,677	1,581,418	40,797	1,540,621	226,238	△ 7,376	233,614
総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.17	△ 0.20	2.37	2.20	△ 0.12	2.32	2.19	△ 0.27	2.46	1.80	△ 0.34	2.14

3. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末
保全額 (A)	74,524	△ 2,107	76,631	39,695	△ 660	40,355	31,619	△ 651	32,270	3,210	△ 795	4,005
貸倒引当金	22,096	1,618	20,478	11,941	1,445	10,496	7,869	622	7,247	2,285	△ 448	2,733
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,377	3,182	8,195	6,395	826	5,569	4,224	2,323	1,901	757	32	725
危険債権	10,502	△ 1,323	11,825	5,485	649	4,836	3,567	△ 1,573	5,140	1,448	△ 400	1,848
要管理債権	216	△ 240	456	60	△ 31	91	76	△ 129	205	78	△ 81	159
担保保証等	52,427	△ 3,725	56,152	27,753	△ 2,105	29,858	23,749	△ 1,274	25,023	924	△ 347	1,271
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,997	179	6,818	3,880	34	3,846	3,060	180	2,880	57	△ 34	91
危険債権	44,398	△ 3,616	48,014	23,321	△ 1,706	25,027	20,246	△ 1,646	21,892	830	△ 264	1,094
要管理債権	1,031	△ 289	1,320	551	△ 433	984	442	192	250	37	△ 48	85
要管理債権以下計 (B)	91,039	△ 3,344	94,383	47,573	△ 1,429	49,002	38,627	△ 1,029	39,656	4,838	△ 886	5,724
保全率 (A)÷(B)	81.85	0.66	81.19	83.43	1.08	82.35	81.85	0.48	81.37	66.35	△ 3.62	69.97

4. 貸倒引当金の状況【単体】

(単位：百万円)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末
貸倒引当金	26,448	△ 1,335	27,783	13,798	1,386	12,412	9,616	180	9,436	3,033	△ 2,901	5,934
一般貸倒引当金	4,368	△ 3,175	7,543	1,717	△ 71	1,788	1,824	△ 571	2,395	826	△ 2,533	3,359
個別貸倒引当金	22,080	1,841	20,239	12,081	1,458	10,623	7,792	751	7,041	2,206	△ 368	2,574

5. 開示債権の状況  
 (1) 3行合算【単体】  
 【平成29年9月期】

(単位：億円)

自己査定結果	金融再生法に基づく開示債権	リスク管理債権 (対象：貸出金)
--------	---------------	---------------------

債務者区分	分類				開示債権 (与信残高)	担保 保証等	引当金	保全率	開示債権 (貸出金残高)
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 78 <15>	69	9	— (1)	— (63)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 183 <73>	69	113	99.9% <99.9%>	破綻先債権 78 <15>
実質破綻先 104 <58>	68	36	— (2)	— (46)					延滞債権 783 <739>
破綻懸念先 695	333	215	146 (105)		危険債権 695	443	105	78.9%	
要注意先 4,935	要管理先 44	7	37		要管理債権 31	10	2	39.3%	3カ月以上 延滞債権 2 貸出条件 緩和債権 29
	要管理先 以外の 要注意先 4,891	1,139	3,751		小計 910 <800>			合計 81.8% <79.3%>	合計 893 <786>
正常先 31,041	31,041				(要管理債権 以外の要注意 先債権 4,903)				
正常債権 35,945					正常債権 35,945				
合計 36,855 <36,745>	32,659	4,049	146	—	合計 36,855 <36,745>				

債権総額に占める割合	88.6%	10.9%	0.3%	—
------------	-------	-------	------	---

- (注) 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息および銀行保証付私募債を対象としております。また、銀行保証付私募債は時価で計上しております。
2. 自己査定結果における( )内は分類額に対する引当額です。引当額は非分類に計上しております。
3. 東京都民銀行、八千代銀行及び新銀行東京は、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の3行合算の計数を< >内に記載しております。
4. 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能額又は無価値と判定した担保・保証付債権について、Ⅳ分類額を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

（2）東京都民銀行【単体】

【平成29年9月期】

（単位：億円）

自己査定結果	金融再生法に基づく開示債権	リスク管理債権 （対象：貸出金）
--------	---------------	---------------------

債務者区分	分類				開示債権 （与信残高）	担保 保証等	引当金	保全率	開示債権 （貸出金残高）
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 39 <7>	35	4	— (0)	— (31)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 102 <39>	38	63	100.0% <100.0%>	破綻先債権 38 <7>
実質破綻先 63 <31>	45	17	— (0)	— (32)					延滞債権 420 <389>
破綻懸念先 359	164	123	71 (54)		危険債権 359	233	54	80.2%	
要注意先 2,276	要管理先 16	3	13		要管理債権 13	5	0	44.1%	3カ月以上 延滞債権 2 貸出条件 緩和債権 11
	要管理先 以外の 要注意先 2,259	626	1,633		小計 475 <412>			合計 83.4% <80.8%>	合計 472 <411>
正常先 15,994	15,994				（要管理債権 以外の要注 意先債権 2,262）  正常債権 18,256				
合計 18,732 <18,668>	16,868	1,792	71	—		合計 18,732 <18,668>			

債権総額に占める割合	90.0%	9.5%	0.3%	—
------------	-------	------	------	---

- （注） 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息および銀行保証付私募債を対象としております。また、銀行保証付私募債は時価で計上しております。
2. 自己査定結果における（ ）内は分類額に対する引当額です。引当額は非分類に計上しております。
3. 東京都民銀行は、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。
4. 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能額又は無価値と判定した担保・保証付債権について、Ⅳ分類額を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

（3）八千代銀行【単体】

【平成29年9月期】

（単位：億円）

自己査定結果	金融再生法に基づく開示債権	リスク管理債権 （対象：貸出金）
--------	---------------	---------------------

債務者区分	分類				開示債権 （与信残高）	担保 保証等	引当金	保全率	開示債権 （貸出金残高）
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 35 <7>	30	5	— (0)	— (28)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 72 <33>	30	42	100.0% <100.0%>	破綻先債権 35 <7>
実質破綻先 36 <26>	18	18	— (2)	— (10)					延滞債権 333 <323>
破綻懸念先 297	147	91	59 (35)		危険債権 297	202	35	79.9%	
要注意先 2,296	要管理先 25	3	21		要管理債権 15	4	0	33.2%	3カ月以上 延滞債権 0 貸出条件 緩和債権 15
	要管理先 以外の 要注意先 2,270	490	1,780		小計 386 <347>			合計 81.8% <79.8%>	合計 385 <346>
正常先 13,186	13,186				（要管理債権 以外の要注意 先債権） 2,280				正常債権 15,467
合計 15,853 <15,814>	13,876	1,916	59	—		合計 15,853 <15,814>			

債権総額に占める割合	87.5%	12.0%	0.3%	—
------------	-------	-------	------	---

- （注） 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息および銀行保証付私募債を対象としております。また、銀行保証付私募債は時価で計上しております。
2. 自己査定結果における（ ）内は分類額に対する引当額です。引当額は非分類に計上しております。
3. 八千代銀行は、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。
4. 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能額又は無価値と判定した担保・保証付債権について、Ⅳ分類額を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

（４）新銀行東京【単体】

【平成29年9月期】

（単位：億円）

自己査定結果	金融再生法に基づく開示債権	リスク管理債権 （対象：貸出金）
--------	---------------	---------------------

債務者区分	分類				開示債権 （与信残高）	担保 保証等	引当金	保全率	開示債権 （貸出金残高）
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 3 <0>	3	0	— (0)	— (3)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 8 <0>	0	7	99.9% <99.7%>	破綻先債権 3 <0>
実質破綻先 4 <0>	4	0	— (0)	— (4)					延滞債権 29 <25>
破綻懸念先 38	22	0	15 (14)		危険債権 38	8	14	59.7%	
要注意先 363	要管理先 2	0	1		要管理債権 2	0	0	55.4%	3カ月以上 延滞債権 — 貸出条件 緩和債権 2
	要管理先 以外の 要注意先 360	22	338		小計 48 <40>			合計 66.3% <60.1%>	合計 35 <28>
正常先 1,860	1,860				（要管理債権 以外の要注意 先債権 360）  正常債権 2,221				
合計 2,270 <2,262>	1,913	340	15	—		合計 2,269 <2,262>			

債権総額に占める割合	84.3%	15.0%	0.6%	—
------------	-------	-------	------	---

- （注） 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息および銀行保証付私募債を対象としております。また、銀行保証付私募債は時価で計上しております。
2. 自己査定結果における（ ）内は分類額に対する引当額です。引当額は非分類に計上しております。
3. 新銀行東京は、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。
4. 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能額又は無価値と判定した担保・保証付債権について、Ⅳ分類額を貸倒償却として債権額から直接減額することです。



6. 業種別貸出金等【単体】

①業種別貸出金

(単位：百万円)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末
全店分	3,636,381	28,007	3,608,374	1,843,742	△ 6,110	1,849,852	1,567,556	41,283	1,526,273	225,082	△ 7,166	232,248
製造業	325,572	△ 5,730	331,302	194,835	△ 2,883	197,718	117,311	△ 2,767	120,078	13,425	△ 80	13,505
農業、林業	945	△ 64	1,009	806	△ 29	835	65	△ 15	80	74	△ 20	94
漁業	9	△ 35	44	9	△ 35	44	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1,055	△ 53	1,108	741	17	724	255	△ 59	314	58	△ 12	70
建設業	185,985	550	185,435	77,606	1,477	76,129	96,016	△ 440	96,456	12,363	△ 486	12,849
電気・ガス・熱供給・水道業	13,126	83	13,043	6,576	△ 44	6,620	6,011	167	5,844	539	△ 40	579
情報通信業	81,465	△ 11	81,476	47,439	987	46,452	25,905	△ 879	26,784	8,120	△ 120	8,240
運輸業、郵便業	98,980	3,051	95,929	51,274	△ 851	52,125	45,184	3,887	41,297	2,521	14	2,507
卸売業・小売業	419,703	6,607	413,096	261,367	2,916	258,451	136,441	△ 423	136,864	21,894	4,113	17,781
金融業・保険業	202,143	△ 19,585	221,728	81,975	△ 24,678	106,653	83,855	8,855	75,000	36,313	△ 3,762	40,075
不動産業	792,582	54,945	737,637	280,197	21,416	258,781	445,975	33,340	412,635	66,410	189	66,221
（うち不動産取引業）	(343,595)	(32,396)	(311,199)	(134,507)	(22,474)	(112,033)	(174,261)	(12,433)	(161,828)	(34,827)	(△ 2,510)	(37,337)
（うち不動産賃貸業等）	(448,987)	(22,550)	(426,437)	(145,690)	(△ 1,057)	(146,747)	(271,714)	(20,907)	(250,807)	(31,583)	(2,700)	(28,883)
物品賃貸業	91,553	△ 4,210	95,763	55,172	△ 4,242	59,414	35,419	630	34,789	962	△ 598	1,560
学術研究、専門・技術サービス業	48,561	△ 402	48,963	29,025	△ 1,010	30,035	18,667	487	18,180	868	120	748
宿泊業	18,334	4,288	14,046	7,441	1,863	5,578	3,408	△ 122	3,530	7,485	2,548	4,937
飲食業	35,135	2,080	33,055	13,953	1,567	12,386	17,485	937	16,548	3,696	△ 425	4,121
生活関連サービス業、娯楽業	55,132	△ 1,744	56,876	31,344	581	30,763	18,615	1,140	17,475	5,173	△ 3,464	8,637
教育、学習支援業	16,026	257	15,769	7,259	△ 173	7,432	8,589	697	7,892	177	△ 267	444
医療・福祉	106,668	4,363	102,305	78,335	3,597	74,738	23,073	1,704	21,369	5,259	△ 938	6,197
その他サービス	87,072	△ 4,609	91,681	36,059	△ 755	36,814	35,740	△ 2,873	38,613	15,272	△ 981	16,253
地方公共団体	171,800	△ 14,772	186,572	81,866	△ 12,032	93,898	81,976	△ 2,195	84,171	7,958	△ 545	8,503
その他	884,515	2,999	881,516	500,453	6,201	494,252	367,557	△ 788	368,345	16,505	△ 2,413	18,918

(注) 1. 特別国際金融取引勘定を「その他」に含めて記載しています。以下②も同様であります。  
 2. 不動産取引業とは不動産取引の免許を有する業者による不動産業であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者による賃貸業等であります。以下②も同様であります。

②業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末
全店分	89,379	△ 2,899	92,278	47,290	△ 1,391	48,681	38,545	△ 960	39,505	3,544	△ 546	4,090
製造業	17,542	△ 1,780	19,322	8,426	△ 1,572	9,998	8,565	△ 200	8,765	549	△ 9	558
農業、林業	241	2	239	235	1	234	2	2	-	4	-	4
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	5,043	274	4,769	1,453	16	1,437	3,412	360	3,052	177	△ 101	278
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	3,934	△ 961	4,895	2,057	△ 797	2,854	1,369	△ 137	1,506	507	△ 27	534
運輸業、郵便業	1,902	△ 305	2,207	921	△ 422	1,343	847	114	733	133	3	130
卸売業・小売業	23,804	△ 908	24,712	13,894	△ 1,436	15,330	8,862	585	8,277	1,047	△ 57	1,104
金融業・保険業	127	△ 36	163	46	△ 11	57	2	△ 5	7	78	△ 20	98
不動産業	7,903	△ 1,744	9,647	5,190	690	4,500	2,681	△ 2,106	4,787	31	△ 328	359
（うち不動産取引業）	(1,320)	(△ 1,047)	(2,367)	(573)	(△ 142)	(715)	(745)	(△ 898)	(1,643)	(1)	(△ 7)	(8)
（うち不動産賃貸業等）	(6,583)	(△ 697)	(7,280)	(4,616)	(832)	(3,784)	(1,935)	(△ 1,209)	(3,144)	(30)	(△ 320)	(350)
物品賃貸業	107	46	61	49	28	21	55	15	40	2	2	-
学術研究、専門・技術サービス業	1,905	△ 618	2,523	1,390	△ 394	1,784	437	△ 177	614	78	△ 47	125
宿泊業	597	△ 37	634	239	△ 9	248	190	△ 26	216	167	△ 2	169
飲食業	1,423	△ 231	1,654	460	△ 220	680	809	△ 27	836	153	15	138
生活関連サービス業、娯楽業	1,469	△ 581	2,050	311	△ 527	838	1,155	△ 57	1,212	2	2	-
教育、学習支援業	365	96	269	71	△ 4	75	197	86	111	96	13	83
医療・福祉	7,255	4,858	2,397	5,862	4,901	961	1,383	△ 39	1,422	9	△ 4	13
その他サービス	3,524	△ 80	3,604	1,469	△ 847	2,316	1,550	754	796	504	12	492
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	12,231	△ 892	13,123	5,211	△ 788	5,999	7,019	△ 104	7,123	-	-	-

7. 貸出金・預金残高等の状況【単体】

①貸出金の状況

(単位：百万円、%)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末
貸出金(未残)	3,636,381	28,007	3,608,374	1,843,742	△ 6,110	1,849,852	1,567,556	41,283	1,526,273	225,082	△ 7,166	232,248
(除く特別国際金融取引勘定) (A)	(3,636,223)	(27,991)	(3,608,232)	(1,843,584)	(△ 6,126)	(1,849,710)	(1,567,556)	(41,283)	(1,526,273)	(225,082)	(△ 7,166)	(232,248)
うち中小企業等貸出金 (B)	2,942,891	75,865	2,867,026	1,501,909	36,758	1,465,151	1,279,656	37,166	1,242,490	161,326	1,942	159,384
中小企業貸出	2,076,992	69,589	2,007,403	1,003,614	29,674	973,940	912,099	37,954	874,145	161,279	1,961	159,318
個人向け貸出	865,898	6,276	859,622	498,295	7,084	491,211	367,557	△ 788	368,345	46	△ 19	65
中小企業等貸出比率 (B)÷(A)	80.93	1.48	79.45	81.46	2.26	79.20	81.63	0.23	81.40	71.67	3.05	68.62
貸出金(平残)	3,601,549	52,293	3,549,256	1,834,459	8,150	1,826,309	1,544,293	41,743	1,502,550	222,797	2,400	220,397

②消費者ローン残高

(単位：百万円)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末
消費者ローン	814,962	4,368	810,594	477,294	4,991	472,303	337,667	△ 624	338,291	-	-	-
住宅ローン	693,375	2,085	691,290	378,123	7,330	370,793	315,252	△ 5,244	320,496	-	-	-
その他ローン	121,586	2,282	119,304	99,171	△ 2,338	101,509	22,415	4,621	17,794	-	-	-

(注) 新銀行東京は、消費者ローンの取扱いをしておりません。

③預金等の状況

(単位：百万円)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末
預金等(未残)	4,809,418	△ 14,631	4,824,049	2,368,022	△ 5,172	2,373,194	2,145,921	830	2,145,091	295,474	△ 10,288	305,762
預金	4,793,225	1,623	4,791,602	2,359,282	9,828	2,349,454	2,138,468	2,084	2,136,384	295,474	△ 10,288	305,762
個人預金	3,203,292	△ 53,746	3,257,038	1,413,230	△ 3,756	1,416,986	1,648,345	2,991	1,645,354	141,716	△ 52,981	194,697
法人預金	1,428,575	58,096	1,370,479	886,877	19,878	866,999	475,596	21,110	454,486	66,102	17,109	48,993
その他預金	161,356	△ 2,728	164,084	59,174	△ 6,295	65,469	14,526	△ 22,016	36,542	87,656	25,584	62,072
譲渡性預金	16,193	△ 16,253	32,446	8,740	△ 15,000	23,740	7,453	△ 1,253	8,706	-	-	-
預金等(平残)	4,777,360	△ 21,618	4,798,978	2,342,032	△ 34,310	2,376,342	2,143,123	15,335	2,127,788	292,204	△ 2,644	294,848
預金	4,753,686	△ 12,679	4,766,365	2,325,866	△ 26,698	2,352,564	2,135,616	16,664	2,118,952	292,204	△ 2,644	294,848
譲渡性預金	23,673	△ 8,940	32,613	16,166	△ 7,611	23,777	7,507	△ 1,328	8,835	-	-	-

④地域別預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末
預金	4,793,225	1,623	4,791,602	2,359,282	9,828	2,349,454	2,138,468	2,084	2,136,384	295,474	△ 10,288	305,762
東京都	3,719,836	△ 8,601	3,728,437	2,264,718	8,591	2,256,127	1,159,643	△ 6,903	1,166,546	295,474	△ 10,288	305,762
神奈川県	995,019	9,928	985,091	31,294	583	30,711	963,725	9,346	954,379	-	-	-
その他	78,369	296	78,073	63,269	654	62,615	15,099	△ 359	15,458	-	-	-
貸出金	3,636,381	28,007	3,608,374	1,843,742	△ 6,110	1,849,852	1,567,556	41,283	1,526,273	225,082	△ 7,166	232,248
東京都	3,043,402	13,745	3,029,657	1,776,053	△ 7,926	1,783,979	1,042,265	28,835	1,013,430	225,082	△ 7,166	232,248
神奈川県	550,045	15,790	534,255	32,860	3,123	29,737	517,185	12,667	504,518	-	-	-
その他	42,933	△ 1,527	44,460	34,827	△ 1,309	36,136	8,105	△ 219	8,324	-	-	-

⑤預り資産残高

(単位：百万円)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末
預り資産	484,168	4,910	479,258	269,040	△ 6,410	275,450	215,127	11,320	203,807	-	-	-
投資信託	215,872	2,266	213,606	134,844	△ 7,422	142,266	81,027	9,687	71,340	-	-	-
生命保険	221,018	11,325	209,693	122,682	4,461	118,221	98,335	6,863	91,472	-	-	-
公共債	47,277	△ 8,681	55,958	11,513	△ 3,449	14,962	35,764	△ 5,231	40,995	-	-	-

(注) 新銀行東京は、上記の預り資産の取扱いをしておりません。

⑥店舗及び役職員の状況

(単位:店、人)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末
国内本支店 (含む出張所)	164	-	164	78	-	78	85	-	85	1	-	1
東京都	124	-	124	73	-	73	50	-	50	1	-	1
神奈川県	36	-	36	2	-	2	34	-	34	-	-	-
その他	4	-	4	3	-	3	1	-	1	-	-	-
役職員数	3,269	△ 57	3,326	1,534	△ 33	1,567	1,587	△ 26	1,613	149	△ 3	152
役員数	28	△ 3	31	11	△ 4	15	12	△ 3	15	6	△ 1	7
職員数	3,241	△ 54	3,295	1,523	△ 29	1,552	1,575	△ 23	1,598	143	△ 2	145

(注1) 職員数は、執行役員を含み、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いております。

(注2) 平成29年9月末及び平成28年9月末の子銀行の役員数には、各行の役員を兼務する者が含まれております。そのため、3行合算の役員数は、兼務役員者の重複数(平成29年9月末1名、平成28年9月末6名)を除いて算出しております。

⑦工事信託

(単位:百万円)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末
工事信託契約額	8,969	△ 1,754	10,723	-	-	-	-	-	-	8,969	△ 1,754	10,723
工事信託買取残高	4,232	2,197	2,035	-	-	-	-	-	-	4,232	2,197	2,035

(注) 当社の連結会社のうち、信託業務を営む会社は新銀行東京1社であります。

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 評価基準

売買目的有価証券	時価法
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入）
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益

(1) 東京ＴＹフィナンシャルグループ【連結】

(単位：百万円)

	平成29年9月末				平成28年9月末		
	評価損益	平成28年 9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	14,456	△ 6,663	14,670	213	21,119	21,266	146
その他有価証券	7,679	△ 1,106	13,733	6,053	8,785	14,641	5,856
株式	8,406	6,202	9,461	1,055	2,204	5,448	3,244
債券	423	△ 4,563	2,054	1,631	4,986	5,630	643
その他	△ 1,150	△ 2,744	2,217	3,367	1,594	3,562	1,967
合計	22,136	△ 7,768	28,403	6,267	29,904	35,908	6,003

(2) 3行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末				平成28年9月末		
	評価損益	平成28年 9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	22,456	△ 8,171	22,568	112	30,627	30,767	140
その他有価証券	13,845	△ 2,630	19,233	5,388	16,475	21,602	5,126
株式	10,144	5,944	10,876	732	4,200	6,762	2,561
債券	2,608	△ 5,592	4,065	1,457	8,200	8,818	617
その他	1,093	△ 2,981	4,291	3,198	4,074	6,021	1,947
合計	36,302	△ 10,801	41,802	5,500	47,103	52,370	5,266

(3) 東京都民銀行【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末				平成28年9月末		
	評価損益	平成28年 9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	7,934	△ 4,009	8,006	72	11,943	11,988	45
その他有価証券	7,690	744	8,912	1,221	6,946	8,737	1,791
株式	7,515	4,435	7,727	211	3,080	4,466	1,386
債券	547	△ 1,251	669	121	1,798	1,955	157
その他	△ 372	△ 2,439	515	888	2,067	2,315	247
合計	15,625	△ 3,264	16,919	1,293	18,889	20,726	1,837

(4) 八千代銀行【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末				平成28年9月末		
	評価損益	平成28年 9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	12,307	△ 3,697	12,347	40	16,004	16,099	94
その他有価証券	1,888	△ 2,117	5,555	3,666	4,005	7,092	3,087
株式	2,628	1,508	3,149	520	1,120	2,295	1,174
債券	517	△ 3,151	1,565	1,048	3,668	4,049	381
その他	△ 1,257	△ 473	840	2,097	△ 784	747	1,531
合計	14,196	△ 5,813	17,903	3,707	20,009	23,191	3,182

(5) 新銀行東京【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末				平成28年9月末		
	評価損益	平成28年 9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	2,214	△ 465	2,214	-	2,679	2,679	-
その他有価証券	4,266	△ 1,258	4,765	499	5,524	5,772	247
株式	-	-	-	-	-	-	-
債券	1,542	△ 1,192	1,830	287	2,734	2,813	79
その他	2,723	△ 67	2,935	212	2,790	2,958	167
合計	6,480	△ 1,724	6,979	499	8,204	8,451	247